



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2020年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	522	7.1	13		12		7	
2020年3月期第1四半期	487	5.6	13		13		12	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 7百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 12百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.07	
2020年3月期第1四半期	1.83	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	1,935	1,626	84.0	235.61
2020年3月期	2,041	1,653	81.0	239.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,626百万円 2020年3月期 1,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で流行している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、公表を延期とさせていただきます。今後の状況を引き続き注視の上、業績に与える影響の合理的な算出が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,280,700 株	2020年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	379,299 株	2020年3月期	379,299 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	6,901,401 株	2020年3月期1Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料はTDnetで2020年7月31日(金)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における業績につきましては、売上高は522,241千円(前年同期比7.1%増)、営業利益は13,134千円(前年同期 営業損失13,623千円)、経常利益は12,992千円(前年同期 経常損失13,779千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,362千円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失12,617千円)となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	487,546	522,241	34,694	7.1
営業利益又は営業損失 (△)	△13,623	13,134	26,757	-
経常利益又は経常損失 (△)	△13,779	12,992	26,772	-
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△12,617	7,362	19,979	-

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

不動産会社における以下のような経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(継続課金モデル、サブスクリプション)クラウドサービス(SaaS)として提供しております。

- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・コロナ禍での「新常态」に対応した非対面営業の実現
- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化(不動産業における在宅勤務の実現)

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

コロナ禍への対応として、当社グループではマーケティング・セールス活動をデジタル及びウェブ形式に大幅に切り替え、ウェブセミナーを最大限活用し、既存及び潜在顧客へのマーケティング・セールス活動を継続することで、コロナ禍に対応して事業継続を図る不動産会社様のデジタルシフトニーズに応えてまいりました。

新サービスへの取り組みとしては、2020年6月に、「ESいい物件Oneウェブサイト」を大幅にパワーアップさせた「ESいい物件OneウェブサイトFlex(フレックス)」を新規リリースし、販売を開始いたしました。

当サービスは、これまでいただいたユーザー企業の要望を反映し開発した、これまでの不動産物件情報の一元管理の実現に加えて、簡単に個性的で自由な自社ウェブサイト構築を可能とする、不動産会社に特化した、新しい自社ホームページ作成クラウド・SaaSであります。

- ・専門知識がなくても簡単に編集が可能、個性のかつ高頻度で更新されるウェブサイトにより集客力アップ
- ・スマートフォンでの表示に自動で最適化する完全レスポンスデザイン、住まい探しのスマホソフトに対応
- ・「ESいい物件One」と連動し、各種不動産ポータルサイトへの出稿と合わせ物件広告を一元管理し効率化
- ・簡易なアクセス結果解析機能を搭載し、戦略的なマーケティング活動を支援

・SEO（検索サイト最適化）に対応した最新の内部構造により、検索順位と注目度をアップ

当社グループは、市場特化・垂直型のクラウド・SaaS企業というユニークなポジションを活かし、一元化された物件・顧客情報データベースをコアとして、物件管理・営業支援・デジタルマーケティング等、不動産会社のさまざまな業務領域における効率化及び付加価値向上を支援するクラウド・SaaSを、引き続き提供してまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高は522,241千円（前年同期比7.1%増）と、前年同期より34,694千円の増収になりました。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	465,650	95.5	489,943	93.8	24,293	5.2
スポット(注)2	21,896	4.5	32,297	6.2	10,401	47.5
合計	487,546	100.0	522,241	100.0	34,694	7.1

- (注) 1. サブスクリプション：クラウドサービスの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生するストック要素的収益。
 2. スポット：受託開発、システム導入支援サービスなど、該当月でのみ一時的に発生したフロー要素的収益。
 3. 株主の皆様にとってより分かりやすい情報開示を行うため、2021年3月期より売上高の開示区分を見直し、「サブスクリプション」「スポット」の2区分として開示しております。

主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力した結果、主力であるクラウド・SaaSの月額利用料等が順調に積み上がり、また、解約率も引き続き低水準となり、サブスクリプション売上高は489,943千円（前年同期比5.2%増）と前年同期より24,293千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,434法人（前年同期1,416法人）となり、平均月額単価（※）については、当第1四半期連結累計期間において、6月実績約112,600円／法人となりました。

（※）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

スポット売上につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了、売上の計上もあったことから、売上高は32,297千円（前年同期比47.5%増）と、前年同期より10,401千円の増収になりました。

以上の結果、全体の売上高は522,241千円（前年同期比7.1%増）と、前年同期より34,694千円の増収になりました。

②売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。また、スポット（受託開発）売上の増収に伴い、当該売上計上に伴って売上原価に算入される開発コスト等が増加いたしました。

なお、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに設置しておりましたが、クラウド環境下への移行を進めており、当該クラウド環境下におけるサーバ等の利用・保守に対する費用が増加する一方、データセンター内のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は219,659千円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は110,956千円（前年同期比2.4%減）となっております。

③販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の拡大により営業活動をオンラインで実施したことによる営業経費の減少等により、販売費及び一般管理費は、289,447千円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は522,241千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は13,134千円（前年同期 営業損失13,623千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,935,855千円となり、前連結会計年度末から105,373千円の減少となりました。

流動資産の残高は563,076千円となり、前連結会計年度末から106,236千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少108,061千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,372,778千円となり、前連結会計年度末から863千円の増加となりました。主な増加要因としては、ソフトウェアの増加168,059千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」の各種機能改善や強化等、自社サービス開発の追加投資であります。一方、ソフトウェア並びにリース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、ソフトウェア仮勘定の減少151,641千円及びリース資産（有形・無形）の減少10,484千円等が主な減少要因であります。なお、「ESいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は309,823千円となり、前連結会計年度末から78,229千円の減少となりました。

流動負債の残高は289,016千円となり、前連結会計年度末から72,708千円の減少となりました。主な増加要因は、配当金並びに賞与支給に係る源泉所得税及び社会保険料等に関する預り金の増加19,875千円等であります。一方、主な減少要因は、前連結会計年度に係る法人税の納付に伴う未払法人税等の減少53,045千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,779千円等であります。

また、固定負債の残高は20,807千円となり、前連結会計年度末から5,521千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少5,477千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,626,031千円となり、前連結会計年度末から27,144千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加7,362千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて108,061千円減少し、487,626千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,548千円の増加（前年同期70,218千円の増加）となりました。主な収入の要因は減価償却費108,551千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額48,097千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額26,779千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,085千円の減少（前年同期118,182千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出110,956千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,523千円の減少（前年同期42,291千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額31,955千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出10,568千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において新型コロナウイルス感染症の拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については引き続き未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済への深刻な影響が懸念される中、当社グループでは感染拡大防止と従業員とその家族ならびに関係者の皆様の安全確保を目的として、引き続き全拠点において全従業員の在宅勤務を推奨しております。営業・サポート活動はオンライン（ウェブ会議）を中心とした活動に移行、安定的なサービス提供体制を構築しており、現時点においてサービスの提供と事業の継続性に対する影響は確認しておりません。

当第1四半期連結累計期間におきましては、一部顧客における費用抑制の動きも見られますが、新規顧客の獲得件数については例年と変わらないレベルで堅調に推移しております。

上記の背景としまして、仲介手数料等フロー収入への依存度が高い不動産会社、比較的規模の小さい不動産会社の一部で当面の費用削減の動きが見られる一方、ストック収入を持つ賃貸管理会社やデジタル化への対応力のある不動産会社では「新常态」に備え営業活動のデジタル化や、資産管理業としての事業継続への意識が高まっており、今後も業務のデジタル化の範囲を拡大していくというニーズには底堅さがあると見ております。

ユーザである一般消費者にとっても、ウェブ会議等の利用が一般的になったことで不動産事業者へのサービス期待値に変化が見られ、不動産事業者においてもアナログな営業活動のみに頼ると消費者ニーズを逃しかねないという認識が広まりつつあります。また今回、一定層が在宅勤務、リモートワークを経験したことで、住宅に対するニーズにも今後変化が顕れると予想され、将来的に新たな住み替え需要の発生も予想されます。

以上のような不動産市場の変容、及びそれに伴うDX推進の動きは不動産業界において活発化しており、不動産業界のDXにとって最適といえる当社クラウド・SaaSの商談機会が継続的に発生しております。なお、上記の顧客動向を踏まえて、商談機会を逃さず成長を継続するため、インサイドセールス並びにオンラインセミナー等のマーケティング活動をこれまで以上に強化する方針のもと、「インサイドセールス部」及び「マーケティング部」を専門チームとして再編成し、第2四半期以降で成果の獲得を見込んでおります。

今回の事態を背景とした不動産市場の変容は、新型コロナウイルス感染症の収束状況に関わらず、不可逆な変化として今後も続いていくものと考えております。

当社グループが提供するクラウドサービスは、インターネットがあればどこでも業務ができ、万全のセキュリティが確保され、サーバ等の初期投資が必要なくスピーディーに立ち上げ可能であり、上記の不動産市場の変容に対応した事業継続を図る不動産業界にとっては、最適といえる仕組みであります。

上記のような市場分析に基づき、従業員および関係者の皆様の安全確保を第一とする対策に十全に配慮を行いつつ、引き続き当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動を行ってまいります。また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」については、2020年度も継続されることが決定しており、当社のクラウド・SaaSも対象サービスとして認定を受けております。当該補助金を活用した導入についても引き続き積極的に提案してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,687	487,626
受取手形及び売掛金	41,176	32,019
仕掛品	1,601	3,492
前払費用	34,387	41,094
その他	2,044	4,209
貸倒引当金	△5,583	△5,365
流動資産合計	669,313	563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△38,161	△38,719
建物附属設備(純額)	17,786	17,228
工具、器具及び備品	245,404	248,525
減価償却累計額	△219,261	△222,202
工具、器具及び備品(純額)	26,143	26,322
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△333,514	△341,193
リース資産(純額)	31,557	23,879
有形固定資産合計	75,487	67,430
無形固定資産		
商標権	131	112
ソフトウェア	898,989	1,067,048
リース資産	20,578	17,772
ソフトウェア仮勘定	232,386	80,744
無形固定資産合計	1,152,086	1,165,678
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,345	79,832
繰延税金資産	21,995	17,837
投資その他の資産合計	144,341	139,669
固定資産合計	1,371,915	1,372,778
資産合計	2,041,228	1,935,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	83,334	94,567
リース債務	30,299	25,208
未払法人税等	59,054	6,009
前受金	103,056	87,053
預り金	10,383	30,259
賞与引当金	37,626	10,847
その他	37,969	35,070
流動負債合計	361,724	289,016
固定負債		
リース債務	22,127	16,649
預り保証金	4,201	4,158
固定負債合計	26,328	20,807
負債合計	388,052	309,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	445,185	418,041
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,653,175	1,626,031
純資産合計	1,653,175	1,626,031
負債純資産合計	2,041,228	1,935,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	487,546	522,241
売上原価	192,351	219,659
売上総利益	295,194	302,581
販売費及び一般管理費	308,817	289,447
営業利益又は営業損失(△)	△13,623	13,134
営業外収益		
受取利息	5	2
受取手数料	84	40
営業外収益合計	89	42
営業外費用		
支払利息	84	34
支払手数料	162	149
営業外費用合計	246	184
経常利益又は経常損失(△)	△13,779	12,992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,779	12,992
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,471
法人税等調整額	△2,848	4,157
法人税等合計	△1,162	5,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,617	7,362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,617	7,362

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,617	7,362
四半期包括利益	△12,617	7,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,617	7,362

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,779	12,992
減価償却費	107,462	108,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	477	△218
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,102	△26,779
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	84	34
売上債権の増減額(△は増加)	△3,606	9,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	355	△1,889
未払金の増減額(△は減少)	15,833	8,681
前受金の増減額(△は減少)	△14,293	△16,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,210	△2,903
預り保証金の増減額(△は減少)	△609	△43
その他	4,519	5,100
小計	73,548	96,678
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△84	△34
法人税等の支払額	△3,251	△48,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,218	48,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,401	△3,129
無形固定資産の取得による支出	△114,868	△110,956
敷金及び保証金の回収による収入	88	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,182	△114,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,789	△10,568
配当金の支払額	△31,501	△31,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,291	△42,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,255	△108,061
現金及び現金同等物の期首残高	613,745	595,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,489	487,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループが主たる事業領域としている不動産業界全般の景況感は依然として不透明であります。現時点では当社グループの2021年3月期の業績に重要な影響を与えるものではないとの仮定を置いた上で、会計上の見積りを行っております。